

(2) 出資承継勘定

連結貸借対照表
(平成24年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,159,151,533	
有価証券		1,060,000,000	
受取手形		1,120,890	
売掛金		49,773,208	
たな卸資産		23,510,724	
前払費用		383,824	
未収収益		5,893,316	
未収入金		105,393,588	
前払金		122,482	
貸倒引当金(△)		△ 717,468	
流動資産合計			6,404,632,097
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,189,905,075		
減価償却累計額	△ 673,667,737		
減損損失累計額	△ 75,246,358	440,990,980	
構築物	37,920,767		
減価償却累計額	△ 36,582,043	1,338,724	
機械装置	56,722,000		
減価償却累計額	△ 55,022,555	1,699,445	
車両運搬具	820,076		
減価償却累計額	△ 820,075	1	
工具器具備品	97,552,276		
減価償却累計額	△ 92,283,700	5,268,576	
土地		185,039,443	
有形固定資産合計			634,337,169
2 無形固定資産			
ソフトウェア		159,707	
電話加入権		1,558,400	
商標権		49,962	
無形固定資産合計			1,768,069
3 投資その他の資産			
投資有価証券		796,805,051	
関係会社株式		69,122,967	
出資金		1,270,600	
敷金保証金		22,877,000	
長期前払費用		8,949	
投資その他の資産合計		890,084,567	
固定資産合計			1,526,189,805
資産合計			<u>7,930,821,902</u>
負債の部			
I 流動負債			
短期借入金		25,000,000	
支払手形		25,253,619	
買掛金		52,478,876	
未払金		21,408,951	
未払法人税等		162,560	
前受金		6,989,096	
預り金		468,431	
引当金			
賞与引当金	811,292	811,292	
流動負債合計			132,572,825
II 固定負債			
受入保証金		10,748,485	
引当金			
退職給付引当金	44,224,270	44,224,270	
固定負債合計			54,972,755
負債合計			187,545,580
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			8,863,671,779
II 連結剰余金		△ 1,466,822,531	
III 少数株主持分		346,427,074	
純資産合計			<u>7,743,276,322</u>
負債純資産合計			<u>7,930,821,902</u>

連結損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用			
経営基盤強化業務費			
商品等売上原価	344,405,913		
出資金損失	39,765,914		
役員給	183,736		
給与賞与諸手当	6,297,362		
法定福利費	572,629		
退職給付費用	5,251,748		
その他経営基盤強化業務費	5,304,533	401,781,835	
一般管理費			
貸倒引当金繰入	717,468		
役員給	9,726,775		
給与賞与諸手当	63,820,957		
法定福利費	7,716,200		
退職給付費用	1,679,598		
減価償却費	19,178,723		
業務委託費・報酬費	46,986,667		
通信運搬費	23,972,239		
賃借料	23,586,206		
保守修繕費	40,814,564		
消耗品・備品費	20,442,521		
雑費	46,774,801		
研究開発費	34,220,309		
その他一般管理費	34,091,990	373,729,018	
財務費用			
支払利息	43,561	43,561	
その他			
雑損	23,133	23,133	
持分法投資損失		5,155,176	
経常費用合計			780,732,723
経常収益			
補助金等収益		28,600,000	
投資有価証券売却益		225,388	
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	49,559,211	49,559,211	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	82,162,308	82,162,308	
資産運用収入		7,020,000	
その他収入		609,279,049	
財務収益			
受取利息	9,868,925		
有価証券利息	1,475,214	11,344,139	
雑益		1,220,528	
経常収益合計			789,410,623
経常利益			8,677,900
臨時損失			
固定資産除却損		2,775,921	
関係会社株式処分損		3,322,026	
臨時損失合計			6,097,947
臨時利益			
賞与引当金戻入益		157,411	
臨時利益合計			157,411
税金等調整前当期純利益			2,737,364
法人税、住民税及び事業税			13,839,502
少数株主損益調整前当期純損失			11,102,138
少数株主利益			17,749,687
当期純損失			28,851,825
当期総損失			28,851,825

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 603,806,135
	人件費支出	△ 91,371,766
	出資事業支出	△ 500,000
	消費税等納付額	△ 1,721,356
	国又は地方公共団体からの受託収入	41,768,967
	出資事業収入	508,968,074
	不動産賃貸料収入	49,652,753
	補助金等収入	28,937,026
	その他の業務収入	577,352,572
	小計	509,280,135
	利息及び配当金の受取額	18,271,727
	利息の支払額	△ 43,561
	法人税等の支払額	△ 38,382,530
	業務活動によるキャッシュ・フロー	489,125,771
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,720,000,000
	有価証券の償還による収入	2,330,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,263,653
	定期預金の預入による支出	△ 7,582,000,000
	定期預金の払戻による収入	7,482,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 8,859,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,122,653
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金による収入	25,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000,000
IV	資金減少額	△ 996,882
V	資金期首残高	148,148,415
VI	資金期末残高	147,151,533

(出資承継勘定)

(単位:円)

連結剰余金計算書	
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
I 連結剰余金期首残高	△ 1,437,970,706
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総損失	28,851,825
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 1,466,822,531</u>

I 重要な会計方針

当連結会計年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 2 社

特定関連会社名

株式会社 今治繊維リソースセンター

株式会社 繊維リソースいしかわ

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 3 社

会社名

株式会社 マイントピア別子

株式会社 あいおいアクアポリス

株式会社 大阪繊維リソースセンター

② 持分法の範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社浜松ファッション・コミュニティセンターについては、当連結会計年度において解散により消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。

2. 連結決算

特定関連会社の事業年度末日はいずれも 3 月 31 日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8 年～47 年

構築物	5年～52年
機械装置	7年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2年～60年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、原則として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、一部の連結特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な

最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による低価法によっております。

(2) 原材料

個別法による低価法によっております。

8. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	355,141,671 円
構築物	1,338,724 円
合計	541,519,838 円

[連結損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,456,162 円
旅費交通費	528,114 円
業務委託費・報酬費	129,523 円
通信運搬費	4,442 円
賃借料	1,143,005 円
水道光熱費	31,279 円
租税公課	74 円
消耗品・備品費	2,866 円
雑費	1,450 円
研修活動費	1,476 円
諸謝金	6,098 円
印刷製本費	44 円
合計	5,304,533 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	5,321 円
嘱託・臨時職員給与	59,028 円
福利厚生費	941,502 円
旅費交通費	9,171,375 円
保険料	640,014 円
水道光熱費	15,333,198 円

租税公課	7,907,070 円
研修活動費	12,297 円
諸謝金	12,490 円
印刷製本費	9,695 円
合計	34,091,990 円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,159,151,533 円
定期預金	△5,012,000,000 円
資金期末残高	147,151,533 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△56,531,608 円
② 年金資産	12,307,338 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△44,224,270 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△44,224,270 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1、注4)	2,229,939 円
② 利息費用	541,948 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	4,159,459 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	6,931,346 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は、804,000 円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,159,151,533	5,159,151,533	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,060,000,000	1,060,000,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（譲渡性預金）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、連結貸借対照表計上額796,805,051円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

III 重要な債務負担行為

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、27,000,000円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成 24 年 1 月 20 日 閣議決定）」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得・処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,192,146,532	13,977,832	16,219,289	1,189,905,075	673,667,737	16,604,540	75,246,358	-	440,990,980	
	構築物	37,920,767	-	-	37,920,767	36,582,043	714,916	-	-	1,338,724	
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	55,022,555	567,218	-	-	1,699,445	
	車両運搬具	820,076	-	-	820,076	820,075	-	-	-	1	
	工具器具備品	136,661,494	2,285,821	41,395,039	97,552,276	92,283,700	1,131,970	-	-	5,268,576	
計	1,424,270,869	16,263,653	57,614,328	1,382,920,194	858,376,110	19,018,644	75,246,358	-	-	449,297,726	
非償却資産	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443	
	計	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443	
有形固定資産 合計	建物	1,192,146,532	13,977,832	16,219,289	1,189,905,075	673,667,737	16,604,540	75,246,358	-	440,990,980	
	構築物	37,920,767	-	-	37,920,767	36,582,043	714,916	-	-	1,338,724	
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	55,022,555	567,218	-	-	1,699,445	
	車両運搬具	820,076	-	-	820,076	820,075	-	-	-	1	
	工具器具備品	136,661,494	2,285,821	41,395,039	97,552,276	92,283,700	1,131,970	-	-	5,268,576	
	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443	
計	1,609,310,312	16,263,653	57,614,328	1,567,959,637	858,376,110	19,018,644	75,246,358	-	-	634,337,169	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	598,900	-	-	598,900	439,193	119,780	-	-	159,707	
	商標権	372,354	-	-	372,354	322,392	40,299	-	-	49,962	
計	971,254	-	-	971,254	761,585	160,079	-	-	-	209,669	
非償却資産	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400	
	計	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	598,900	-	-	598,900	439,193	119,780	-	-	159,707	
	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400	
	商標権	372,354	-	-	372,354	322,392	40,299	-	-	49,962	
	計	2,529,654	-	-	2,529,654	761,585	160,079	-	-	1,768,069	
投資その他の 資産	投資有価証券	972,271,330	500,000	175,966,279	796,805,051	/	/	/	/	796,805,051	注1
	関係会社株式	443,122,490	-	373,999,523	69,122,967	/	/	/	/	69,122,967	注2
	出資金	1,270,600	-	-	1,270,600	/	/	/	/	1,270,600	
	敷金保証金	14,018,000	8,859,000	-	22,877,000	/	/	/	/	22,877,000	
	長期前払費用	225,449	29	216,529	8,949	/	/	/	/	8,949	
	計	1,430,907,869	9,359,029	550,182,331	890,084,567	/	/	/	/	890,084,567	

(注) 1 当期減少額は、主に投資事業有限責任組合からの分配金(133,815,753円)及び当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価損(39,765,914円)によるものであります。

2 当期減少額は、関係会社株式の清算による減少(368,844,347円)と持分法投資損失の計上による減少(5,155,176円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	8,381,806	340,942,790	-	325,813,872	-	23,510,724	
計	8,381,806	340,942,790	-	325,813,872	-	23,510,724	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	1,060,000,000	1,060,000,000	1,060,000,000	-	
	計	1,060,000,000	1,060,000,000	1,060,000,000	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	〈特定出資法人出資〉	265,338,370	69,122,967	69,122,967	△ 196,215,403		
	(株)マインドピア別子	50,000,000	60,959,402	60,959,402	10,959,402		
	(株)あいおいアクアボリス	215,338,370	8,163,565	8,163,565	△ 207,174,805		
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	145,673,861	△ 373,255,150	-	△ 145,673,861		
	(株)大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 373,255,150	-	△ 145,673,861	※	
	計	411,012,231	△ 304,132,183	69,122,967	△ 341,889,264		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈特定出資法人出資〉	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	〈ベンチャー企業出資〉	12,698,216	-	12,698,216	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	スカラ(株)	77,019	-	77,019	-	-	
	〈ベンチャーファンド出資〉	130,092,934	-	90,327,020	△ 39,765,914	-	
	アイ・ティ・ニセン投資事業有限責任組合	△ 11,747,540	-	-	11,747,540	-	
	ミレニアニ千投資事業有限責任組合	22,703,937	-	18,142,728	△ 4,561,209	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	121,407,912	-	72,184,292	△ 49,223,620	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	△ 2,271,375	-	-	2,271,375	-	
	計	836,570,965	-	796,805,051	△ 39,765,914	-	
連結貸借対照表計上額合計				865,928,018			

※ (株)大阪繊維リソースセンターは、平成24年6月15日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

- (注) 1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失336,734,088円の戻入益と相殺されておりません。
2 関係会社株式及びその他の有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,322,372	811,292	1,322,372	-	811,292	
計	1,322,372	811,292	1,322,372	-	811,292	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形							
一般債権	922,614	198,276	1,120,890	8,056	3,153	11,209	
小計	922,614	198,276	1,120,890	8,056	3,153	11,209	
売掛金							
一般債権	33,975,438	15,797,770	49,773,208	275,500	198,286	473,786	
小計	33,975,438	15,797,770	49,773,208	275,500	198,286	473,786	
未収入金							
一般債権	49,755,968	55,637,620	105,393,588	117,597	114,876	232,473	
小計	49,755,968	55,637,620	105,393,588	117,597	114,876	232,473	
その他の流動資産							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	
計	84,654,020	71,633,666	156,287,686	401,153	316,315	717,468	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	53,311,762	5,291,850	2,072,004	56,531,608	
退職一時金に係る債務	18,912,083	1,116,112	1,716,114	18,312,081	
厚生年金基金に係る債務	34,399,679	4,175,738	355,890	38,219,527	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	13,136,078	△ 835,496	△ 6,756	12,307,338	
退職給付引当金	40,175,684	6,127,346	2,078,760	44,224,270	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
その他補助金	28,600,000	-	-	-	-	28,600,000	
計	28,600,000	-	-	-	-	28,600,000	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

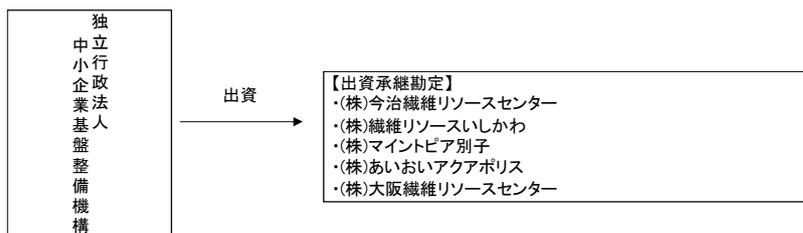
(1) 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)	
(株)今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役社長	平尾 浩一郎
			常務取締役	木村 忠司
			取締役	沖 哲志
			取締役	長野 和幸
			取締役	原田 政一
			取締役	村上 好胤
			取締役	近藤 聖司
			取締役	丸山 要
			取締役	村上 誠司
			取締役	河北 泰三
			常勤監査役	宇高 福則
			監査役	檜垣 達哉
監査役	藤堂 宗昭			
(株)繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲
			代表取締役社長	伊藤 靖彦
			専務取締役	本庄 直樹
			取締役	水野 裕志
			取締役	吉田 繁
			取締役	石井 銀二郎
			取締役	大沼 利洋
			取締役	大宮 睦夫
			取締役	小川 栄一
			取締役	岡村 敦実
			取締役	梶 富次郎
			取締役	黒本 憲治
			取締役	白江 光昭
			取締役	中山 賢一
			取締役	西 紀幸
			取締役	山口 哲雄
			取締役	山本 一人
			監査役	吉田 忠司
監査役	村上 良平			
(株)マイントピア別子	別子銅山跡地を活用した テーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	佐々木 龍
			代表取締役	石川 勝行
			専務取締役	船越 豪晴
			取締役	眞部 良一
			取締役	室伏 憲治
			取締役	吉良 次雄
			取締役	脇坂 勝
			取締役	佐伯 要
			取締役	神野 耕一
			取締役	中山 紘治郎
			監査役	野間 豊博
			監査役	横川 明英
			監査役	白旗 愛一
			監査役	仙波 憲一
(株)あいおいアクアポリス	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀
			代表取締役社長	小西 高男
			取締役	森田 文蔵
			取締役	江見 満
			取締役	南條 登
			取締役	長尾 浩二
			常勤監査役	楠本 和二郎
			監査役	紙野 政則
(株)大阪繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役社長	田中 寛
			取締役	神谷 昇
			取締役	澤田 隆夫
			監査役	重里 豊彦
			監査役	植野 和雄

(株)大阪繊維リソースセンターは、平成24年6月15日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

(注)上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者はおりません。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
特定関連会社							
(株)今治繊維リソースセンター	789,473,697	114,649,724	674,823,973	630,422,253	55,650,012	39,335,649	221,471,280
(株)繊維リソースいしかわ	185,140,435	26,411,386	158,729,049	139,178,315	1,921,464	1,921,464	△ 96,270,951
関連会社							
(株)マイントピア別子	457,364,451	164,759,322	292,605,129	312,640,002	26,027,047	16,209,739	52,605,129
(株)あいおいアクアボリス	107,878,345	83,387,649	24,490,696	280,508,967	△ 4,222,837	△ 26,124,929	△ 67,839,570
(株)大阪繊維リソースセンター	621,150,920	2,051,132,874	△ 1,429,981,954	212,182,502	△ 30,184,930	△ 1,282,240,133	△ 4,188,381,954

(注) 1 (株)大阪繊維リソースセンターは、平成24年6月15日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

2 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)今治繊維リソースセンター	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)繊維リソースいしかわ	3,400	163,971,701	104,538,390	1,280,976	-	163,971,701	105,819,366
関連会社							
(株)マイントピア別子	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
(株)あいおいアクアボリス	8,000	215,338,370	16,695,770	-	8,532,205	215,338,370	8,163,565
(株)大阪繊維リソースセンター	14,400	145,673,861	-	-	-	145,673,861	-
合計		771,883,120	368,133,348	1,280,976	8,532,205	771,883,120	360,882,119

(注) (株)大阪繊維リソースセンターは、平成24年6月15日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

24. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

24-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

24-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

24-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人との発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。